

# 小学校における就学前の行動支援計画の効果的な活用に関する検討

— 行動問題の機能に関する教示から —

Examination of effective utilization of pre-school behavior support plans  
in elementary school  
: Through instruction of behavior problem function

平 澤 紀 子

岐阜大学大学院教育学研究科

Noriko Hirasawa  
Gifu University, Graduate School of Education

## 和文要旨

本研究は、就学前に作成した行動支援計画を小学校において効果的に活用するための条件について、行動問題の機能に関する教示から検討した。行動問題を示した発達障害児を担当する小学校1年担任6名を対象とした。各3名の教師2グループに対して、入学後に行動問題の機能に関する教示を順次導入し、教師の支援実行と対象児の行動問題の生起を評価した。その結果、教示が導入された場合は教師の支援実行は向上し、対象児の行動問題の生起は減少した。また、教師に対する事後アンケートから、対象児の理解や支援の見通しの促進とともに行動問題を強化する対応の減少が評価された。以上から、小学校において就学前の行動支援計画を活用するためには、行動問題の機能に基づく支援に関する情報が重要であるといえる。

**Key Words** : 発達障害, 行動問題, 行動問題の機能に関する教示, 小学校  
developmental disabilities, behavior problem, instruction of behavior problem function, elementary school

## Abstract

This study examined effective utilization of pre-school behavior support plans in elementary school through instruction of behavior function. Six teachers in charge of children with developmental disability and behavior problem participated in this study. The instruction of behavior function introduced to two teachers group successively. Teacher's support practices and children behavior problems were assessed. The results showed that teacher's support practices were implemented more after the instruction. And behavior problems were decreased. Also, teachers perceived the meaning of the support plan for children and reduced practices to reinforce behavior problem. These results indicate that instruction of behavior function was important. By them teacher's support practice might execute reliably.

I. 問題と目的

障害者の権利条約批准下において、障害のある子どもに対しては個別の支援計画の作成と活用を通じた一貫した教育支援が求められている (文部科学省, 2013)。とりわけ、小学校への就学は、環境が大きく変化し、様々な困難が生じやすい。こうした中で、発達障害児の活動参加を促し、行動問題を予防する支援計画が必要である。

発達障害児の行動問題に対しては、行動理論に基づく支援計画 (以下、行動支援計画) の有効性が示されている (Loman & Horner, 2014)。これは、環境とのかかわりの中で、対象児の行動問題の機能を分析し、それを基に環境の修正や適応行動の教授を行う多様な支援を計画するものである (O'Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997)。その研究成果は、海外では障害児教育制度の中に位置づけられ、教師が行動支援計画を作成するための研修プログラムが検討されてきている (Kraemer, Cook, Browning-Wright, Mayer, & Wallace, 2008; Loman & Horner, 2014)。

一方、わが国においては制度的な位置づけはないが、実質的な教育保障に向けて、研修プログラムの検討が開始されはじめている (平澤・坂本・大久保・藤原, 2016; 大久保・井口・石塚, 2015)。例えば、平澤ら (2016) は、就学支援にかかわる発達障害幼児の支援教室担当者を対象として、行動支援計画に関する講義と演習を行った。その結果、教室担当者は、対象児の行動問題の機能を踏まえた情報収集や計画立案ができるようになることを明らかにした。

さらに、小学校入学後の調査から、就学前に作成した行動支援計画は小学校担任にとって、入学当初の支援に有効な情報になることが報告されている (平澤・坂本・大久保・藤原, 2015)。とくに、行動問題の捉え方や支援の考え方に関する情報が、対象児の理解や支援の見通しを促進する可能性が示唆されている。しかしながら、このような行動問題の機能に関する情報が、小学校における行動支援計画の活用を促すかどうかは未検討である。そこで本研究では、就学前に作成した行動支援計画を小学校において効果的に活用するための条件について、行動問題の機能に関する教示から検討することを目的とした。

II. 方法

1. 対象者

対象者は、行動問題を示した発達障害児 6 名を担当する小学校 1 年担任 6 名であった。対象者の教師経験は 5 年～20年で、行動支援計画に関する研修やコンサルテーションを受けた経験はなかった。対象児は、発達障害幼児の支援教室において行動問題を示し、行動支援計画を作成した 6 名であった。表 1 に、対象児のプロフィールを示した。

表 1 対象児のプロフィール

事例	性別	KIDS	診断	行動問題
1	女	80.45	広汎性発達障害	物を投げる
2	男	75.50	自閉症	大声を出す
3	男	90.00	広汎性発達障害	暴言を言う
4	女	81.00	広汎性発達障害	友達を叩く
5	男	70.00	広汎性発達障害	床に寝転ぶ
6	男	83.00	広汎性発達障害	いたずらをする

KIDS: Kinder Infant Development Scale 乳幼児発達スケール

2. 研究参加に関する説明と同意

保護者と学校長に対して、研究の目的、方法、結果の公表、個人情報の保護に関する説明を行い、同意を得た上で研究を進めた。

### 3. 時期・場所

小学校入学後の5月～7月に、対象児の在籍する2つの小学校において実施した。

### 4. 手続き

表2に、就学前に作成した行動支援計画の概要を示した。

表2 行動支援計画の概要

事例	場面	困った行動の起こり方	機能	有効な支援
1	休み時間	かかわりが少ない状況で物を投げる ことがある。すると、先生や友達が 注意する。	注目の獲得	・先生の手伝いをする機会をつくる。 ・手伝いを誉める。
2	授業中	何をすればよいか分からない課題で 大声を上げることがある。すると、 課題をしなくて済む。	課題からの逃避	・得意なプリント課題から開始する。 ・全体説明後に個別説明する。 ・課題の取り組みを誉める。
3	授業中	一番にできない状況で暴言を言うこ とがある。すると、一番にできる。	活動の獲得	・一日の最初の1回は一番にする。 ・次に1番にできる機会を伝える。 ・がまんしたら誉める。
4	休み時間	かかわりが少ない状況で友達を叩く ことがある。すると、先生や友達が 注意する。	注目の獲得	・友達と一緒にできる役割をつくる。 ・友達との取り組みを誉める。
5	授業中	発表を求められる課題で床に寝転ぶ ことがある。すると、課題をしなく て済む。	課題からの逃避	・身振りのできる発表の仕方を教える。 ・課題の取り組みを誉める。
6	授業中	かかわりが少ない状況で、友達にい たずらをすることがある。すると、 友達が注意する。	注目の獲得	・友達と一緒にできる課題を用意する。 ・友達との取り組みを誉める。

行動支援計画は、平澤ら（2016）の手続きに従い、筆者のガイダンスと行動支援計画作成シート（平澤，2014）を用いて発達障害幼児の支援教室担当者が作成した。これには、行動問題の生起場面、起こり方（先行条件—行動—結果）とその行動が果たしている機能、行動問題の機能に基づいた有効な支援が記載されていた。3月の幼小支援会議における引き継ぎ時に、行動支援計画の内容や意味を説明し、それを入学時から実行することを依頼した。入学後の5月か6月に、筆者が小学校において以下の教示を行った。

表3 行動問題の機能に関する教示

教示	内容
①行動問題の機能	・対象児がどんな場面で、どんな行動問題を起こし、それに対してどんな結果が生じているか ・その中で対象児の行動問題はどんな機能を果たしているか
②有効な支援	・行動問題につながる状況を変える ・行動問題を強化しない対応に変える ・望ましい行動を促す状況を取り入れる ・望ましい行動を強化する対応に変える
③有効でない支援	・行動問題をしたら時に、それを強化する対応をとる

例えば、事例1では、次のような教示を行った。①対象児は、先生や友達とのかかわりの少ない休み時間に物を投げることがある。すると先生や友達が注意する。結局、対象児の物を投げる行動は、周囲の注目を獲得する機能を果たしている。そこで、②有効な支援は、望ましい行動で周囲の注目を獲得できるように、先生の手伝いをする機会をつくり、その手伝いに先生がかかわる。そうすれば、物を投げる行動をしなくて済むようになる。一方、③有効でない支援は、行動問題を強化する対応である。対象児が物を投げた時に、それを止めさせようとしてかかわってしまう。しかし、それは、かえって物を投げる行動を増やしてしまう。

## 5. 評価方法

### (1) 研究デザイン

教示の効果を分析するために、教師3名の2グループに対して、時期をずらして教示を導入し、反復的に検証した。グループ1は5月、グループ2は6月に教示を導入した。

### (2) 教師の支援実行について

各事例の行動支援計画に記載された各支援について、各日で「実行しなかった(0点)」「一部実行した(0.5点)」「全て実行した(1点)」に○をつける用紙を用いて、教師に記録してもらった。そして、各月の支援日数を母数として各日の合計得点の割合を算定した。

### (3) 対象児の行動問題について

各事例の行動支援計画に記載された行動問題の生起について、各日で「生起した」に○をつける用紙を用いて、教師に記録してもらった。そして、各月の支援日数を母数として行動問題が生起した日数の割合を算定した。

### (4) 事後アンケート

事後に、行動支援計画や教示の妥当性について、教師に評価してもらった。評価項目は、「①対象児の理解が促進した」「②対象児への支援に見通しがもてた」「③対象児の望ましい取り組みが増加した」「④行動問題を強化する対応が減った」「⑤集団の中での支援として適切であった」であった。各項目について、4件法(「全く当てはまらない(0点)」「あまり当てはまらない(1点)」「少し当てはまる(2点)」「とても当てはまる(3点)」)の回答とその理由に関する自由記述を得た。

## III. 結果

### 1. 教師の支援実行について

表4に、教師の支援実行に関する評価結果を示した。

表4 教師の支援実行 (%)

事例	5月	6月	7月
1	66.7	87.5	85.0
2	53.3	77.5	82.5
3	73.3	82.5	85.0
4	50.0	60.0	82.5
5	46.7	60.0	82.5
6	53.3	62.5	77.5

5月に教示を導入した事例1, 2, 3では、5月から6月で支援実行の割合が向上し、7月も維持した。一方、6月に教示を導入した事例4, 5, 6では、5月から6月で支援実行の割合はほぼ同じであったが、7月には向上した。

### 2. 対象児の行動問題の生起について

表5に、対象児の行動問題の生起に関する評価結果を示した。

表5 対象児の行動問題の生起 (%)

事例	5月	6月	7月
1	33.3	10.0	0.0
2	26.7	5.0	5.0
3	13.3	5.0	5.0
4	46.7	30.0	10.0
5	26.7	25.0	5.0
6	13.3	20.0	0.0

5月に教示を導入した事例1, 2, 3では, 5月から6月で対象児の行動問題が生じた日の割合は減少し, 7月はほとんど生起しなくなった。一方, 6月に教示を導入した事例4, 5, 6では, 5月から6月で大きな変化はなかったが, 7月には減少した。

### 3. 事後アンケートについて

表6に, 事後アンケートの評価結果を示した。

表6 事後アンケート結果

事例	1	2	3	4	5	6
①対象児の理解が促進した	3	3	3	3	3	3
②対象児への支援に見通しがもてた	3	2	3	3	3	3
③対象児の望ましい取り組みが増加した	3	2	3	3	2	3
④行動問題を強化する対応が減った	3	2	3	3	3	3
⑤集団の中での支援として適切であった	3	1	2	2	2	2

全体的に, 「当てはまる (3点)」の評価が多かった。とくに対象児の理解や支援の見通しが得られたこと, また, 行動問題を強化する対応が減ったことは肯定的に評価された。その理由として, 「なぜ, そのような支援が必要で有効なのか, 対象児の立場から理解できた」「行動問題を止めさせようと対応していたが, それがかえって行動問題を強化してしまうことに気づいた」「対象児にかかわり, 支援を行っている段階で教示が行われたことがよかった」等が指摘された。一方, 集団の中での支援に関しては, 「少し当てはまる (2点)」の評価が多かった。その理由として, 「学級や授業の中で支援を行うためには, 工夫が必要である」等が指摘された。

## IV. 考察

本研究では, 就学前に作成された行動支援計画を引き継いだ小学校1年担任に対して, 行動問題の機能に関する教示を行った。その結果, 教示が導入された場合は教師の支援実行の割合が向上し, 対象児の行動も安定した。このような教示の導入と対応した教師の支援実行と対象児の行動問題の変化は, 教示の効果といえるであろう。

そこで, 行動問題の機能に関する教示が, 教師の支援実行を促した要因について検討する。まず, 本研究では3月の引き継ぎ時に加えて, 入学後に教示を行っている。すなわち, 教示そのものが支援実行のきっかけとなっていると考えられる。その上で, 教示の内容は, 対象児の行動問題が周囲とのかかわりの中で, どのような機能を果たしており, それを基にどのような支援が有効で, また有効でないかという情報であった。例えば, 「対象児の物を投げる行動は, 周囲の注目を獲得する機能を果たしている。そこで, 望ましい行動で周囲の注目を獲得できるように, 先生の手伝いをする機会をつくり, その手伝いに先生がかかわれば, 物を投げる行動をしなくて済むようになる」というものである。すなわち, このような教示は「こうすればこうなる」という行動随伴性を記述したルールである。そのルールを手がかりとして自発するルール支配行動 (佐藤, 2001) のメカニズムにより, 教師の支援実行が促進したのではないかと推察される。

加えて, 本研究の方法も関係していると考えられる。本研究では, 教師に対して支援経過を観察し, 記録することを依頼している。これは, セルフモニタリング手続きであり, その対象となる標的行動の生起と維持を促すことが明らかにされている (竹内・園山, 2007)。このことから, 支援経過のモニターも関与しているであろう。

一方, 教師に対する事後アンケートから, 対象児の理解や支援の見通しが得られたことや, 行動問題を強化する対応が減ったことが肯定的に評価された。その理由として, 対象児の立場からの支援の



意味や行動問題を強化する対応の理解が指摘された。このことは、行動問題の機能と直結する内容であり、本教示はそうした教師の理解につながる情報になりえたものといえる。また、教示が入学後に行われたことが評価された。したがって、小学校担任が対象児とかかわり、支援を行い、ある程度見通しを得ている時期にこうした情報を再度提供することが重要であるといえよう。ただし、集団の中での支援の適切性に関しては課題が指摘された。入学当初における実行においても、集団の中での支援には工夫が必要なが指摘されており（平澤ら, 2015）、今後の検討が必要であるといえよう。

以上から、小学校において就学前に作成した行動支援計画を効果的に活用するためには、単に行動支援計画を引き継ぐだけでなく、対象児の行動問題が周囲とのかかわりの中で、どのような機能を果たしており、それを基にどのような支援が有効で、また有効でないかという情報が重要であるといえよう。

## 付記

本研究は、JSPS科研費16K04824の助成を受けた。研究にご協力をいただいた対象児と保護者ならびに、小学校、教育委員会の皆様に感謝申し上げます。

## 文献

- 1) 平澤紀子 (2014) : 発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画作成シートに関する検討. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 62, 263-270 .
- 2) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2016) : 行動問題を示す発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画の作成支援に関する検討. 発達障害研究, 38, 90-99.
- 3) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2015) : 小学校担任による幼児段階の支援情報の活用に関する検討—行動問題を示した発達障害児の追跡調査を通じて—. 日本特殊教育学会第53大会論文集, P16-13.
- 4) Kraemer, B. R., Cook, C. R., Browning-Wright, D., Mayer, G. R., & Wallace, M. D. (2008): Effects of training on the use of the Behavior Support Plan Quality Evaluation Guide with autism educators : A preliminary investigation examining positive behavior support plans. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 10, 179-189.
- 5) Loman, S. L. & Horner, R. H. (2014): Examining the efficacy of a basic functional behavior assessment training package for school personnel. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 16, 18-30.
- 6) 文部科学省 (2013) : 教育支援資料—障害のある子供の就学手続きと早期からの一貫した支援の充実—.
- 7) O'Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., & Newton, J. S. (1997) : *Functional assessment and program development for problem behavior: A practical handbook*. Brooks/Cole Publishing Co. Pacific Grove, CA.
- 8) 大久保賢一・井口貴道・石塚誠之 (2015): 機能的アセスメントの実施を標的とした研修プログラムの効果—参加者が行う「情報収集」と「支援計画の立案」における変容の分析. *行動分析学研究*, 29, 68-85.
- 9) 佐藤方哉 (2001): 言語への行動分析的アプローチ. 日本行動分析学会編 *ことばと行動—言語の基礎から臨床まで—*, 3-22. ブレーン出版.
- 10) 竹内康二・園山繁樹 (2007): 発達障害児者における自己管理スキル支援システムの構築に関する理論的検討. *行動分析学研究*, 20, 88-100.